

令和5年度貝塚市下水道事業会計予算書

令和5年度貝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度貝塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備済人口		57,500 人	
(2) 年間有収水量		6,457,000 m ³	
(3) 一日平均有収水量		17,690 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	管路建設費	事業費	1,608,010 千円
	管路改良費	事業費	59,000 千円
	ポンプ場建設改良費	事業費	277,000 千円
	流域下水道建設負担金	事業費	48,230 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下水道事業収益		2,476,771 千円
第1項	営業収益		1,317,803 千円
第2項	営業外収益		1,158,968 千円

	支	出
第1款	下水道事業費用	2,471,158 千円
第1項	営業費用	2,223,852 千円
第2項	営業外費用	246,306 千円
第3項	特別損失	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 953,656千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,142千円、減債積立金15,176千円、過年度分損益勘定留保資金25,000千円及び当年度分損益勘定留保資金823,338千円で補てんするものとする)。

	収	入
第1款	資本的収入	2,455,692 千円
第1項	企業債	1,514,400 千円
第2項	他会計出資金	118,422 千円
第3項	他会計補助金	52,890 千円
第4項	国庫補助金	722,750 千円
第5項	負担金等	47,230 千円

	支	出
第1款	資本的支出	3,409,348 千円
第1項	建設改良費	1,992,240 千円
第2項	固定資産購入費	1,750 千円
第3項	企業債償還金	1,415,358 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和5年度分)	令和5年度から令和9年度まで	回収不能元金及びその延滞利息
王子窪田処理分区 污水管布設工事第36工区	令和5年度から令和6年度まで	27,000 千円
地蔵堂堤第3処理分区 污水管布設工事第5工区	令和5年度から令和6年度まで	44,000 千円
堤 処 理 分 区 污水管布設工事第3工区	令和5年度から令和6年度まで	155,000 千円
三昧川雨水ポンプ場 自家発電施設設計業務委託	令和5年度から令和6年度まで	24,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,096,400	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・ 元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期 間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に 借換えることができる。借入先に融通条件がある ときは、これに従うことができる。
流域下水道事業	48,000			
資本費平準化債	370,000			
合計	1,514,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条における第1款下水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
- (2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 184,141 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、500,990千円である。

令和5年2月15日提出

貝塚市長 酒井了

令和5年度貝塚市下水道事業会計予算説明書

令和5年度貝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1.	下水道事業収益	2,476,771			
(1)	営業収益	1,317,803			
	1. 下水道使用料	963,925	下水道使用料	963,925	有収水量 6,457,000 m ³
	2. 雨水処理負担金	353,375	雨水処理負担金	353,375	雨水処理に要する一般会計負担金
	3. その他営業収益	503	手数料	503	指定業者指定手数料等
(2)	営業外収益	1,158,968			
	1. 他会計補助金	448,100	他会計補助金	448,100	一般会計補助金
	2. 長期前受金戻入	709,413	長期前受金戻入	709,413	受贈財産評価額 208,690 他会計補助金 91,120

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
					国 庫 補 助 金 361,165 府 補 助 金 7,772 受 益 者 負 担 金 27,820 工 事 負 担 金 12,846
	3. 雑 収 益	1,455	そ の 他 雑 収 益	1,455	行政財産目的外使用料等

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 下水道事業費用		2,471,158			
(1) 営業費用		2,223,852			
	1. 管 渠 費	56,332	給 料	7,866	2人分
			手 当 等	4,366	地 域 手 当 518 扶 養 手 当 318 期 末 手 当 1,400 勤 勉 手 当 1,197 通 勤 手 当 74 管 理 職 手 当 444 時 間 外 勤 務 手 当 175 児 童 手 当 240
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,373	賞 与 1,135 法 定 福 利 費 238
			法 定 福 利 費	2,909	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
			備 消 耗 品 費	300	機 械 設 備 消 耗 機 材 費 等
			材 料 費	200	汚 水 柵 等
			光 熱 水 費	2,500	電 氣 使 用 料

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			燃 料 費	65	軽 油 等
			修 繕 費	3,000	マンホールポンプ等
			通 信 運 搬 費	500	電話回線使用料等
			手 数 料	20	破傷風ワクチン接種
			委 託 料	19,193	下水道台帳整備業務 8,000 汚水施設維持管理業務等 5,913 汚水施設汚泥浚渫業務等 4,417 水門点検業務委託 310 下水道台帳システム保守業務 553
			賃 借 料	440	ガ ス 検 知 器 等
			工 事 請 負 費	13,600	汚水施設改修工事等 9,300 雨水施設改修工事等 4,300
	2. ポ ン プ 場 費	109,303	給 料	7,728	2人分
			手 当 等	3,884	地 域 手 当 493 扶 養 手 当 480 期 末 手 当 1,337 勤 勉 手 当 1,114 通 勤 手 当 51 時 間 外 勤 務 手 当 289

	千円	千円	千円
			児 童 手 当 120
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,328	賞 与 法 定 福 利 費	1,098 230
法 定 福 利 費	2,849	共済組合補給金・災害補償補給金	
備 消 耗 品 費	1,200	機械設備消耗機材費等	
光 熱 水 費	10,150	電 気 使 用 料 等	
燃 料 費	924	重 油	
修 繕 費	3,000	電 気 ・ 機 械 設 備 等	
通 信 運 搬 費	180	電 話 回 線 使 用 料 等	
手 数 料	8	浄 化 槽 定 期 点 検	
委 託 料	73,569	雨水ポンプ場維持管理業務等 雨水ポンプ場汚泥浚渫業務等 下水道設備台帳システム保守	71,325 1,551 693
賃 借 料	18	三味川雨水ポンプ場土地借上料	
工 事 請 負 費	4,400	雨水ポンプ場改修工事	
保 険 料	65	建 物 保 険 料	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考			
		千円		千円	千円			
3.	普 及 指 導 費	14,994	給 料	5,535	2人分			
			手 当 等	3,638	地 域 手 当 352 扶 養 手 当 318 期 末 手 当 831 勤 勉 手 当 698 通 勤 手 当 158 住 居 手 当 672 時 間 外 勤 務 手 当 294 児 童 手 当 315			
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	905	賞 与 748 法 定 福 利 費 157			
			法 定 福 利 費	1,985	共済組合補給金・災害補償補給金			
			備 消 耗 品 費	133	水 質 試 験 紙 等			
			委 託 料	2,788	水 質 分 析 業 務 2,700 マンホールカード作成業務委託 88			
			賃 借 料	1	説 明 会 会 場 借 上			
			助 成 金	9	水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん 利 子			
			4.	業 務 費	64,939	給 料	6,295	2人分

		千円		千円		千円
			手 当 等	3,135	地 域 手 当 扶 養 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 通 勤 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 児 童 手 当	385 120 1,163 1,006 24 392 45
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,034	賞 与 法 定 福 利 費	854 180
			法 定 福 利 費	2,059	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金	
			通 信 運 搬 費	180	郵 便 料 金	
			手 数 料	1	調 査 手 数 料	
			委 託 料	47,219	下 水 道 使 用 料 徴 収 受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム 保 守 等	46,676 543
			賃 借 料	179	受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム	
			報 償 費	4,837	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金	
	5. 総 係 費	37,663	給 料	11,719	3 人 分	
			手 当 等	6,727	地 域 手 当 扶 養 手 当	770 438

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
					期 末 手 当 1,843 勤 勉 手 当 1,601 通 勤 手 当 290 住 居 手 当 336 管 理 職 手 当 672 時 間 外 勤 務 手 当 537 児 童 手 当 240
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,049	賞 与 1,693 法 定 福 利 費 356
			法 定 福 利 費	4,128	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
			退 職 給 付 費	7,214	退 職 給 付 引 当 金 繰 入
			厚 生 費	465	健 康 診 断 料 225 厚 生 会 補 助 金 240
			旅 費	40	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	20	文 具・消 耗 器 材 費
			修 繕 費	261	自 動 車 等 修 繕 費
			手 数 料	66	イ ン ター ネット バ ン キ ン グ 手 数 料
			委 託 料	1,454	会 計 シ ス テ ム 保 守 等 519 公 営 企 業 会 計 支 援 業 務 等 935

	千円		千円	千円
		賃借料	214	パソコン
		負担金	2,609	南大阪湾岸流域下水道事業連絡協議会 30 日本下水道協会 197 府下水道協会 17 府下水道事業促進協議会 20 研修会等 165 庁舎維持管理費負担金等 1,836 人事管理システム負担金 344
		保険料	249	自動車保険料 146 施設等賠償責任保険料 103
		公課費	48	自動車重量税
		貸倒引当金額 繰入額	400	
6. 流域下水道 維持管理負担金	434,457	流域下水道 維持管理負担金	434,457	流域下水道維持管理費(北部) 20,132 流域下水道維持管理費(中部) 414,325
7. 減価償却費	1,505,254	建物減価償却費	15,801	
		構築物 減価償却費	1,286,473	
		機械及び装置 減価償却費	57,786	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	31	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	419	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	144,744	流 域 下 水 道 施 設
	8. 資 産 減 耗 費	910	固 定 資 産 除 却 費	910	
(2) 営 業 外 費 用		246,306			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	226,203	企 業 債 利 息	224,540	
			一 時 借 入 金 利 息	1,663	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	3. 雑 支 出	103	雑 支 出	103	
(3) 特 別 損 失		1,000			
	1. 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,000	過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 収 入		2,455,692			
(1) 企 業 債		1,514,400			
	1. 建 設 改 良 債	1,514,400	下 水 道 建 設 債	1,144,400	公 共 下 水 道 事 業 債 流 域 下 水 道 事 業 債
			資 本 費 平 準 化 債	370,000	1,096,400 48,000
(2) 他 会 計 出 資 金		118,422			
	1. 他 会 計 出 資 金	118,422	他 会 計 出 資 金	118,422	一 般 会 計 出 資 金
(3) 他 会 計 補 助 金		52,890			
	1. 他 会 計 補 助 金	52,890	他 会 計 補 助 金	52,890	一 般 会 計 補 助 金

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(4) 国 庫 補 助 金		千円 722,750		千円	千円
	1. 国 庫 補 助 金	722,750	国 庫 補 助 金	722,750	社会資本整備総合交付金等
(5) 負 担 金 等		47,230			
	1. 受 益 者 負 担 金	47,230	受 益 者 負 担 金	47,230	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		3,409,348			
(1) 建 設 改 良 費		1,992,240			
	1. 管 路 建 設 費	1,608,010	給 料	44,103	13人分
			手 当 等	26,130	地 域 手 当 2,835 扶 養 手 当 2,112 期 末 手 当 7,674 勤 勉 手 当 6,336 通 勤 手 当 624 住 居 手 当 1,542 管 理 職 手 当 1,020 時 間 外 勤 務 手 当 3,012 児 童 手 当 975
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	7,500	賞 与 6,198 法 定 福 利 費 1,302
			報 酬	1,545	会 計 年 度 任 用 職 員 1 人 分
			法 定 福 利 費	16,137	共 濟 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金 15,939 雇 用 保 險 料 18 厚 生 年 金 180

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			旅 費	50	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	1,275	文 具 ・ 消 耗 器 材 費 パ ソ コ ン 用 ソ フ ト 購 入
			燃 料 費	495	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	200	図 面 等
			修 繕 費	221	自 動 車 等 修 繕 費
			手 数 料	42	測 量 機 器 点 検 等
			委 託 料	102,790	橋 本 処 理 分 区 設 計 業 務 委 託 そ の 7 等 王 子 地 蔵 堂 排 水 区 基 本 設 計 業 務 委 託 積 算 シ ス テ ム 保 守 等
			使 用 料	42	道 路 駐 車 場 使 用 料
			賃 借 料	8,480	積 算 シ ス テ ム 等 土 地 借 上 料
			工 事 請 負 費	1,049,000	地 蔵 堂 堤 第 3 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 5 工 区 等 脇 浜 第 一 排 水 区 管 渠 築 造 工 事 第 1 工 区
			補 償 金	350,000	水 道 ・ ガ ス 等 移 設 補 償

	2. 管路改良費	千円 59,000	委託料	千円 45,000	管渠点検調査委託	
			工事請負費	14,000	清名台人孔改修工事	
	3. ポンプ場建設改良費	277,000	手数料	2,000	津田雨水ポンプ場クラウド監視システム	
			委託料	221,000	津田雨水ポンプ場建設工事委託等	
			工事請負費	54,000	二色の浜雨水ポンプ場煙突修繕工事等	
	4. 流域下水道 建設負担金	48,230	流域下水道 建設負担金	48,230	流域下水道建設費(北部) 流域下水道建設費(中部)	1,674 46,556
(2)	固定資産購入費	1,750				
	1. 有形固定資産購入費	1,750	車両運搬具	1,750	公用車購入費	
(3)	企業債償還金	1,415,358				
	1. 建設改良債償還金	1,414,368	下水道建設債 償還金	1,169,014		
			資本費平準化債 償還金	242,243		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円	公 営 企 業 会 計 適 用 債 償 還 金	千円 3,111	千円
	2. そ の 他 企 業 債 償 還 金	990	災 害 復 旧 債 償 還 金	990	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 24	1,545	83,246	66,820	151,611	32,530	184,141
前 年 度	0	(0) 24	1,521	82,002	65,472	148,995	36,197	185,192
比 較	0	(0) 0	24	1,244	1,348	2,616	△ 3,667	△ 1,051

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	5,353	3,786	4,699	20,653	17,273	0	1,221	2,550	2,136	7,214
	前 年 度	5,281	3,942	4,699	19,969	16,136	0	1,721	1,662	2,040	7,082	2,940
	比 較	72	△ 156	0	684	1,137	0	△ 500	888	96	132	△ 1,005

なお、令和5年度において、6月支給の期末・勤勉手当として17,595千円を支給するため、賞与等引当金9,184千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,244	給与改定に伴う増減分	397	平均改定額 1人月平均 2,207円×15人×12月	平均改定率 0.91%
		昇給に伴う増加分	468	平均昇給額 1人月平均 6,500円×24人×3月	平均昇給率 2.26%
		その他の増減分	379	職員の人事異動等による増減	<p>(現に在職する職員数)(その他) (計)</p> <p>本年度 20人 0人 20人</p> <p>前年度 22人 0人 22人</p> <p>増減 0人 0人 0人</p> <p>採用・退職の状況等</p> <p>前年度予算積算時からの採用者 4人</p> <p>退職者 6人</p>
手 当 等	1,348	制度改正に伴う増減分	783	勤勉手当率の改定による増減 783千円	
		その他の増減分	565	退職給付費の増減 132千円 職員の人事異動等による増減 433千円	

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,886	
	平均給与月額 (円)	340,596	
	平均年齢 (歳)	38	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,889	
	平均給与月額 (円)	322,949	
	平均年齢 (歳)	38	

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	164,100	158,900	164,100	158,900
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	()	()		
	3 級	() 2	() 10.0		
	4 級	() 2	() 10.0		
	5 級	() 3	() 15.0		
	6 級	() 5	() 25.0		
	7 級	() 7	() 35.0		
	8 級	() 1	() 5.0		
	計	() 20	() 100.0		
令和4年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	()	()		
	3 級	() 2	() 9.5		
	4 級	() 2	() 9.5		
	5 級	() 4	() 19.0		
	6 級	(1) 3	(100.0) 14.3		
	7 級	() 7	() 33.4		
	8 級	() 3	() 14.3		
	計	(1) 21	(100.0) 100.0		

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和5年1月1日現在	部 参 長 与	理 事	課 参 長 事	課 長 補 佐 幹 主	主 査 任	副 主 査 任	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 以 上 (人)	17	17	
比 率 (B) / (A) (%)		95	95		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 以 上 (人)	16	16	
比 率 (B) / (A) (%)		90.9	90.9		

(5) 特殊勤務手当（令和5年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和5年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和5年1月1日現在）

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和元年度分)	千円	令和元年度 ┆ 令和4年度	0	令和5年度	限度額と同じ	千円	千円	千円
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和2年度分)	千円	令和2年度 ┆ 令和4年度	0	令和5年度 ┆ 令和6年度	限度額と同じ			千円
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和3年度分)	千円	令和3年度 ┆ 令和4年度	0	令和5年度 ┆ 令和7年度	限度額と同じ			千円
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和4年度分)	千円	令和4年度	0	令和5年度 ┆ 令和8年度	限度額と同じ			千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円
王 子 窪 田 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 32 工 区	41,000	令 和 4 年 度	0	令 和 5 年 度	41,000	195	38,600	2,205
王 子 窪 田 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 34 工 区	76,000	令 和 4 年 度	0	令 和 5 年 度	76,000	22,120	50,000	3,880
堤 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 1 工 区	39,000	令 和 4 年 度	0	令 和 5 年 度	39,000	6,445	30,600	1,955
森 三 ツ 松 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 16 工 区	81,000	令 和 4 年 度	0	令 和 5 年 度	81,000	20,210	56,600	4,190

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
脇 浜 第 一 排 水 区 管 渠 築 造 工 事 第 1 工 区	千円 1,146,000	令和4年度	千円 0	令和5年度 ┆ 令和6年度	千円 1,146,000	千円 448,750	千円 697,200	千円 50
津 田 雨 水 ポ ン プ 場 外 設 備 改 修 工 事 委 託	402,000	令和4年度	0	令和5年度	402,000	160,000	242,000	
貝 塚 市 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん に 伴 う 損 失 補 償 (令 和 5 年 度 分)	回収不能元金 及び その延滞利息			令和5年度 ┆ 令和9年度	限度額と同じ			限度額と同じ
王 子 窪 田 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 36 工 区	27,000			令和5年度 ┆ 令和6年度	27,000	7,885	17,600	1,515

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
地蔵堂堤第3処理分区 污水管布設工事第5工区	44,000			令和5年度 ┆ 令和6年度	44,000	17,160	24,500	2,340
堤 処 理 分 区 污水管布設工事第3工区	155,000			令和5年度 ┆ 令和6年度	155,000	61,725	85,400	7,875
三 味 川 雨 水 ポ ン プ 場 自家発電施設設計業務委託	24,000			令和5年度 ┆ 令和6年度	24,000	8,500	15,500	

令和5年度貝塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 18,962
減価償却費	1,505,254
固定資産除却費	910
退職給付引当金の増減額	7,214
賞与等引当金の増減額	439
長期前受金戻入額	△ 709,413
支払利息	226,203
未収金の増減額	△ 21,532
未払金の増減額	6,764
小計	996,877
利息の支払額	△ 226,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	770,674

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,697,823
無形固定資産の取得による支出	△ 43,845
国庫補助金等による収入	722,750
工事負担金等による収入	47,230
一般会計からの繰入金による収入	52,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 918,798</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,514,400
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,414,368
その他企業債の償還による支出	△ 990
一般会計からの出資による収入	118,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>217,464</u>

資金増減額	69,340
資金期首残高	321,338
資金期末残高	<u>390,678</u>

令和4年度貝塚市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	863,245		
(2) 雨水処理負担金	323,812		
(3) その他営業収益	282	1,187,339	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	47,325		
(2) ポンプ場費	82,898		
(3) 普及指導費	13,605		
(4) 業務費	52,585		
(5) 総係費	28,900		
(6) 流域下水道維持管理負担金	351,009		
(7) 減価償却費	1,463,989		
(8) 資産減耗費	5,607	2,045,918	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 858,579

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	403,873		
(2) 長期前受金戻入	691,482		
(3) 雑収益	22,162	1,117,517	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	230,381		
(2) 雑支出	12,472	242,853	874,664
経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			16,085
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	909	909	△ 909
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			15,176
前年度未処分利益剰余金			111,854
当年度未処分利益剰余金			127,030
			<hr/> <hr/>

令和4年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,145,191		
	イ 建 物	826,306			
	減 価 償 却 累 計 額	67,796	758,510		
	ウ 構 築 物	45,012,727			
	減 価 償 却 累 計 額	5,001,712	40,011,015		
	エ 機 械 及 び 装 置	746,331			
	減 価 償 却 累 計 額	252,648	493,683		
	オ 車 両 運 搬 具	1,157			
	減 価 償 却 累 計 額	1,069	88		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,225			
	減 価 償 却 累 計 額	2,134	1,091		

キ 建設仮勘定	621,027		
有形固定資産合計		43,030,605	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,763,996		
無形固定資産合計		2,763,996	
固定資産合計			45,794,601
2. 流動資産			
(1) 現金預金		321,338	
(2) 未収金	163,489		
貸倒引当金	400	163,089	
(3) 前払金		38,170	
流動資産合計			522,597
資産合計			46,317,198

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,403,466		
イ その他企業債		2,156		
企業債合計			19,405,622	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		16,624		
引当金合計			16,624	
固定負債合計				19,422,246
4. 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,414,366		
イ その他企業債		989		
企業債合計			1,415,355	
(2) 未払金			424,607	

(3) 引	当	金			
ア	賞	与	等	引	当
				金	
					13,750
					<hr/>
				引	当
				金	合
				計	13,750
(4) そ	の	他	流	動	負
				債	
					21,000
					<hr/>
				流	動
				負	債
				合	計
					1,874,712
5. 繰	延	収	益		
(1) 長	期	前	受	金	
ア	受	贈	財	産	評
				価	額
				6,389,400	
				収	益
				化	累
				計	額
				818,344	5,571,056
				<hr/>	
イ	他	会	計	補	助
				金	
				3,029,973	
				収	益
				化	累
				計	額
				370,415	2,659,558
				<hr/>	
ウ	国	庫	補	助	金
				13,052,301	
				収	益
				化	累
				計	額
				1,398,156	11,654,145
				<hr/>	
エ	府	補	助	金	
				227,493	
				収	益
				化	累
				計	額
				33,501	193,992
				<hr/>	
オ	受	益	者	負	担
				金	
				1,031,684	
				収	益
				化	累
				計	額
				107,501	924,183
				<hr/>	
カ	工	事	負	担	金
				455,460	
				収	益
				化	累
				計	額
				65,860	389,600
				<hr/>	
				長	期
				前	受
				金	合
				計	21,392,534
					<hr/>
				繰	延
				収	益
				合	計
					21,392,534
					<hr/>
				負	債
				合	計
					42,689,492

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,751,422	
資 本 金 合 計			<u>2,751,422</u>	2,751,422
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>749,254</u>		
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		127,030		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>127,030</u>		
剰 余 金 合 計			<u>876,284</u>	
資 本 合 計			<u>3,627,706</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>46,317,198</u>	

令和5年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		1,145,191		
イ	建 物	826,306			
	減 価 償 却 累 計 額	83,597	742,709		
ウ	構 築 物	46,079,163			
	減 価 償 却 累 計 額	6,288,185	39,790,978		
エ	機 械 及 び 装 置	1,175,105			
	減 価 償 却 累 計 額	310,434	864,671		
オ	車 両 運 搬 具	2,748			
	減 価 償 却 累 計 額	1,100	1,648		
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,225			
	減 価 償 却 累 計 額	2,553	672		

キ 建設仮勘定	979,667		
有形固定資産合計		43,525,536	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,663,097		
無形固定資産合計		2,663,097	
固定資産合計			46,188,633
2. 流動資産			
(1) 現金預金		390,678	
(2) 未収金	185,021		
貸倒引当金	400	184,621	
(3) 前払金		38,170	
流動資産合計			613,469
資産合計			46,802,102

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,527,040		
イ その他企業債		1,166		
企業債合計		19,528,206		
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		23,838		
引当金合計		23,838		
固定負債合計			19,552,044	
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,390,823		
イ その他企業債		990		
企業債合計		1,391,813		
(2) 未 払 金			593,551	

(3) 引	当	金			
ア	賞	与	等	引	当
				金	
					14,189
				引	当
				金	
					14,189
(4) そ	の	他	流	動	負
				債	
					21,000
				流	動
				負	債
					2,020,553
5. 繰	延	収	益		
(1) 長	期	前	受	金	
ア	受	贈	財	産	評
				価	額
					6,421,488
				収	益
				化	累
				計	額
					1,027,034
					5,394,454
イ	他	会	計	補	助
				金	
					3,076,359
				収	益
				化	累
				計	額
					461,535
					2,614,824
ウ	国	庫	補	助	金
					13,749,272
				収	益
				化	累
				計	額
					1,759,321
					11,989,951
エ	府	補	助	金	
					226,938
				収	益
				化	累
				計	額
					41,273
					185,665
オ	受	益	者	負	担
				金	
					1,076,928
				収	益
				化	累
				計	額
					135,321
					941,607
カ	工	事	負	担	金
					454,544
				収	益
				化	累
				計	額
					78,706
					375,838
				長	期
				前	受
				金	合
				計	
					21,502,339
				繰	延
				収	益
				合	計
					21,502,339
				負	債
				合	計
					43,074,936

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,869,844	
資 本 金 合 計				2,869,844
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計			749,254	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		108,068		
利 益 剰 余 金 合 計			108,068	
剰 余 金 合 計				857,322
資 本 合 計				3,727,166
負 債 資 本 合 計				46,802,102

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 3年～5年

工具器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額(市長部局との「下水道事業職員にかかる退職手当に関する協定書」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額)を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度末においては 8,728,867 千円であり、令和5年度末においては 8,701,334 千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和4年度末	1年内	1,678 千円	令和5年度末	1年内	1,815 千円
	1年超	2,877 千円		1年超	2,007 千円
	計	4,555 千円		計	3,822 千円

IV. その他

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

退職手当として支給するため、令和4年度において、退職給付引当金 550 千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

令和4年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として14,822千円を支給するため、賞与等引当金10,545千円を取り崩している。

令和5年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として21,193千円を支給するため、賞与等引当金13,750千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和4年度において、貸倒引当金519千円を取り崩し、令和5年度において、貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。